

TPP 反対 日本共産党が宣伝、署名、懇談

J A中央などが10月26日に東京で開いた決起集会に呼応して、東海各地でもTPP参加に反対する活動が取り組まれました。さらに、東京で集会が開かれる11月8日もいっせいに宣伝などに取り組む予定です。

愛知県 25、26日、一宮市では板倉・県政対策委員や尾関市議、豊橋市では斎藤市議、東郷町では門原、中川両議員などが48か所で宣伝。また、八田ひろ子元参院議員、本村伸子県常任委員らが、名古屋市内で宣伝と署名に取り組みました。

ある女性は「TPPという言葉は聞いていたけど、日本の農業が瀬戸際に立たされていることは知りませんでした。スーパーで食料品を買うときは必ず原産国を確認しています。やっぱり国産がいい。がんばって」と話しました。妻と一緒に署名した高齢の男性は「日本人にとってコメはいのち。政治家は一丸となって輸入自由化に反対すべきだ」と話していました。

八田、本村両氏は28日には、県医師会、県保険医協会と懇談しました。

県医師会の伊藤担当理事は「日本

医師会も反対です。県内で11月28日に歯科医師会、薬剤師会と共同で地域集会を開く予定です」と話しました。

東三地区では豊橋の斎藤市議、鈴木地区常任委員、早崎元農業委員が31日、豊橋農協、養鶏農協、酪農組合と懇談。豊橋農協の白井組合長は、「26日の東京の集会はわたしも壇上にいました」と話しました。また民主党代表の発言に「帰れ」コールがおき、「かつての米価闘争以上の盛り上がりだ」と話していました。

静岡県 県委員会と党静岡市議団は26日、静岡革新懇といっしょに静岡市内で街頭宣伝し、28人が参加しました。署名した女性は「内容がぜんぜん知らされていないのに、どんどん強行されてしまうことは怖い」と話し、ベビーカーで子どもを連れた女性は「外国産の輸入食料がさらに入ってくるのは安全性がとて心配です」と話しました。

静岡市清水区、沼津市、島田市でも宣伝しました。

三重県 26日は津駅前で宣伝。27日は大嶽県委員長、真弓前県議らが、J A三重中央会、県農業会議、県漁業協同組合連合会、県森林組合連合会、県医師会、県保険医協会など19団体を訪問しました。

J Aや漁連では26日の東京で開かれた集会が話題になり、「志位委員長から一番力強い激励のあいさつをいただいた」「マスコミは400人の推進派の集まりを大きく取り上げたのに、3千人の反対集会の扱いは小さかった」などの声が出されました。医療関係の団体からは「TPPは農業だけではない。『混合診療』の解禁や医療負担増で受診抑制につながる」との声が出されました。

岐阜県 26日、岐阜駅前では松岡県委員長、鈴木県常任委員が訴え。立ち止まって話を聞いていた34歳の男性は「TPPの仕組みがわからない。農業だけの問題と思っていたけれど、医療や雇用にも影響があると聞き、知らないことばかりだと思った」と話していました。

恵那市では水野功教市議、中津川市では水野善文恵那地区委員長が訴え。多治見市では三輪寿子市議、土岐市では尾関祥子市議、瑞浪市でも支部が共同で訴えました。



11月8日の東海各県の宣伝計画

愛知県委員会は、駅頭やスーパー前など、300か所以上で宣伝しようと呼びかけています。名古屋市は昭天緑地区は全駅頭で計画。西三河地区も岡崎市の8か所をはじめ、豊田

市、安城市、刈谷市など各市で計画。岐阜県委員会は、県庁前で早朝宣伝を予定。静岡県や三重県でも各地で宣伝に取り組めます。